

平成30年度 第2回刈谷市行政評価委員会 議事要旨

- 日 時 平成30年7月27日（金）午後1時30分～午後4時15分
- 場 所 刈谷市役所7階 大会議室A
- 出席者 昇秀樹、吉本理沙、佐野真紀、面高俊文、山田達也、野村裕子、森雅博
- 事務局 両副市長、教育長、企画財政部長、企画財政部企画調整監 他
- 担当課 学校教育課、教育総務課、商工業振興課 まちづくり推進課

(以上、敬称略)

1 議題

外部評価の実施

2 会議資料

資料：平成30年度刈谷市行政評価委員会（外部評価）

事前配布資料：第7次刈谷市総合計画、刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略

3 議事要旨

○会議資料の確認

○外部評価の実施方法の確認

(1) 第1部「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」

施策の内容 「教育内容の充実」

<学校教育課より、基本施策「学校教育」のうち施策の内容「教育内容の充実」の内部評価について説明>

委員 学校が楽しいと思う子どもの割合は、平成22年が90.9%、平成26年が88.8%、平成28年が89.0%である。平成32年の93.0%という目標値に向けて、どのように取り組んでいくのか。

学校教育課 本来は目標値を100%としたいところだが、アンケート調査の時点で苦しい思いをしている子どももいるため、現実には90%前後で横ばいとなっている。目標値93.0%の達成を目指し、引き続き取り組んでいく。

委員 創意ある学校づくりについては、刈谷の特長であるものづくりの土地柄を踏まえ、ものづくりの知識や経験のある人などを活かした取組や、

持続可能な発展を目指して国連で採択されたSDGsを研究する取組も検討してほしい。

また、道徳教育に関しては、難しい面が多く、教師個人の思想や考え方で子どもたちを洗脳することを懸念する家庭もあると聞いているため、例えば「学校のルールをしっかりと守る、それがなぜ大切なのか」といった、基礎的な教育をすべきと考えている。

学校教育課 創意ある学校づくりの一事例として、刈谷南中学校が科学する心を育む取組を行った結果、理科好きな子どもを育てるソニー子ども科学教育プログラムで最優秀賞を受賞している。そのほかにも、トヨタ関連企業の方を学校に招き、ものづくり体験を重視した活動にも取り組んでいる。

道徳教育は価値観の押し付けが懸念されているが、物事を多面的、多角的に考えて、自己の生き方を考える学習を進めていくため、指導方法の工夫や手段を学びながら、子どもたちに考えさせる授業に取り組んでいる。

委員 教員の授業力の向上について、子どもたちの自己肯定感、自己有用感を育成することを目的としているが、実際にどのような取組をしているのか。

学校教育課 例えば、授業での子どもの発言に教員が価値付けをする、また別の友達が繋げて発言できたら、人の意見を聞いて自分の考えを発言できたことに価値付けをするといったように、授業への参加姿勢を価値付けすることが、子どもたちの学びに向かう支えになると考えており、子どもたちの考えや意見で授業を進める意識を持って取り組んでいる。

委員 教育委員会が定めた刈谷市の教育目標を学校の現場に落とすことで発生する様々な問題点があると考えているが、現場での問題を吸い上げて解決していくような例として、どのようなものがあるか。

学校教育課 教育委員会が学校訪問という形式で全教員の授業を見学し、例えば教え込み型や命令型、否定型の授業があれば助言をして改善を促しており、英語教育ではより良い授業を目指してワーキング委員会を立ち上げ、教員の意見を吸い上げながら教材を作っていること等、教育現場に対して一方通行とならないように意識している。

委員長 施策としての「学校教育」の目指す姿の一つ「学校が楽しいと思う子どもの割合」は主観的アンケートで指標であるが、主観的アンケートの

みではなく客観的な指標で補完することで、実態に近づいた評価となるため、主観的指標と客観的指標をセットで設けることを心掛けてほしい。

刈谷市の小中学校における教室と体育館のエアコンの設置状況はどうか。

教育総務課 小中学校の教室におけるエアコン設置率は34.6%であり、体育館には設置していない。中学校は平成29年度に全校で設置しており、小学校は30年度中に全校で設置する予定である。

委員長 学校が楽しいと思う子どもの割合を増やすには、ハードとソフト両方の整備が必要である。災害時には体育館が避難所となり、エアコンがない中で過ごすとなると、刈谷市のリスク管理が問われることになる。体育館にエアコンを設置するのはコストがかかるが、市民と一緒に議論して、検討してほしい。

教育総務課 体育館におけるエアコンの設置は、市民の意見を聞きながら、予算との兼ね合いを踏まえて検討していきたい。

委員 道徳教育についての目標指標「多様な指導方法を工夫している教員の割合」が、目標値50%に対して29年度実績が14.3%と大きく乖離しているが、ジョブ理論の考え方で言えば、教育現場の教員を手厚くケアしていくべきであり、教員が困っていること、つまづいていること等を教育委員会が把握して、分析することが大事である。

委員 校長先生を始めとした教員の方々が、生徒達に教えることで教員自身が楽しいと思えるかが大切で、その姿勢は生徒に伝わるものと考えている。思いを持った教員がより良い教育ができるよう、行政、教育委員会が現場の悩みを聞きながら、教育内容の充実について検討していただきたい。

学校教育課 道徳教育の教科化によって、指導方法の多様化や工夫についてクローズアップされている。教育委員会としても多様な指導法を研修の場で示しており、また学校訪問での道徳授業の見学では、授業内容を教員と一緒に振り返ることで、教員の考えを引き出しつつ、前向きにさせるアプローチを意識して取り組んでいる。

委員 創意ある学校づくりの指標「地域や社会に関心を持っている生徒の割合」について、28年度から29年度にかけて実績値が下がっている状況をどう分析しているか。

学校教育課 毎年、小学校6年生と中学校3年生を対象にアンケート調査をした実績であり、世代毎の感受性や表現力のささやかな違いが、数値に反映したものと認識している。

(2) 第2部「まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を効果検証」

取組「魅力ある店舗づくり・消費喚起」

商工業振興課 <商工業振興課より基本目標「しごと・雇用創出支援」の取組の内容「魅力ある店舗づくり・消費喚起」の内部評価について説明>

委員 空き店舗の活用の手法として、レンタルオフィスやチャレンジショップ、人が集うサロン作りなど様々なものがあるが、活用の事例があれば紹介してほしい。また、商店街が13団体ある中で、補助の交付団体が27年度は11団体、29年度は8団体と減ってきているが、この現状をどのように捉えているのか。

商工業振興課 空き店舗の活用事例として、刈谷駅前商店街がアクアスペースを設置しており、コミュニティの場として、また愛知教育大学の学生を講師とした理科の実験教室を小学生向けに開催するなど、様々な形で活用されている。また交付団体の減少については、再開発を行っている銀座AB地区にある商店街が活動できない状況であることや、27年、28年は商店街の周年記念で補助を交付できる事業が一時的に増えたこともあり、このような状況となっている。

委員 他市では商工会議所が大企業を中心に活動していて、中小企業は相手にされない話を聞いたが、刈谷市における商工会議所と商店街、行政の連携体制はどのようになっているのか。

商工業振興課 毎月1回、商店街連盟の会議に商工会議所と市が参加しており、国の施策や活用できる補助金等を紹介するなど、情報交換を行っている。また商業フェア開催事業では、商店街連盟と商工会議所が協力し、ベストセレクションのように消費喚起や魅力ある店舗のPRに繋げることを目的として実施している。

委員 商店街からの様々な要望の中で、応えたいけど応えられていない要望はあるか。

商工業振興課 商店街の街路灯の撤去や新設費用について、現状の3割～5割補助から10割補助に変更してほしいとの要望があるが、費用が高いことから応えられていない状況である。

委員 市内商店街全体での街路灯の統一デザインはあるのか。

商工業振興課 街路灯はその商店街のエリアを示すものでもあり、それぞれで工夫を凝らしたデザインのものであるため、統一的なデザインになっていない。

委員長 G A F A (グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン) のようにベンチャー企業から世界のトップ10に入る企業がシリコンバレーから誕生している。ガソリン車から電気自動車主流になったとき、自動車産業のまちである刈谷市が生き残れるのか考えておくべきである。現在の福祉的視点の中小企業支援だけではなく、シリコンバレーのように新しいことへのチャレンジを応援する風土をつくり、誰も意欲的に生きがいを持って働き、新しいニーズを発掘するような中小企業支援を目指してほしい。大野町長が豊田自動織機を誘致したように、政治、行政の頑張りがある今の刈谷市がある。今度はその第2期として、21世紀型の新しいベンチャービジネスを刈谷市で誕生させるような中小企業支援を是非検討してほしい。

商工業振興課 市独自の創業支援として、家賃補助や、商標、登記などの手続きに関する補助事業がある。また企業OB3名を市で雇い、中小企業コンシェルジュとして企業訪問を行い、電気自動車や自動運転等に関する情報交換ができる体制を整えている。新規産業については、積極的に誘致できるよう努力していきたい。

委員長 そのような支援は他市でも行っている。お願いしたいのは、一つには刈谷市オリジナルの中小企業支援、もう一つには「刈谷市はこういうことを目指している」「こういうことを応援していく」という情報発信をして、市民や企業等を巻き込んでいくようなパブリックインボルブメント、この2つについて真剣に検討してほしい。

委員 ビジネスの基本は、世の中から必要とされることをやっていくことであり、その結果として利益が上がるものと考えている。先ほどの教育の話にも繋がるが、自分たちがみんなの幸せを考えてどうすべきか一人一人考えられる風土を作る。商店街の街路灯も、刈谷市全体でこういう風でありたいと発想できるような風土を作り込んでいくことで、「刈谷市で

生活することや働くことが幸せに感じられ、刈谷市に移り住みたい」「そういう風土がある教育を刈谷市がやってくれるのであれば刈谷市で子育てしたい」というように、すべて向上感に繋がっていくと考えている。

委員 近年フランチャイズ店やチェーン店など、商店街組合へ加盟しない店舗が増えていると聞いている。そのような店舗が増加すると商店街の統一性や景観づくりが進みにくいと思われるが、商店街組合への加盟率はどれくらいなのか。

商工業振興課 市内の商業者のうち25%くらいが加盟している。加盟者で構成する13の商業団体に対しては組合活動への補助を行っており、個々の事業所や商店等に対しては設備投資や融資に伴う保証料、利子補給等の補助を実施しており、商店街への加盟がなければ恩恵を受けられないことは無いようにしている。

委員 商店街組合や団体に加盟することでのメリットがないと、魅力に感じてもらえない。加盟商業者が減れば組織運営も衰退し、活力がなくなるという悪循環となると思われるが、現状をどう捉えているのか。

商工業振興課 活動が活発な刈谷駅前商店街は加盟商業者も増えており、キャリアナイトは商店街に加盟していないと店舗として参加できないほか、市内のビジネスホテルでの飲食店紹介は商店街に加盟している団体だけとしている等、商店街で工夫している。今後も商店街の事業を研究しながら、先進的取組などの取り入れを検討していきたい。

(3) 委員長総評

委員長 商店街の誕生は大正時代頃であり、生活に必要なものがすべて揃う百貨店に対抗するために形成されている。現在は百貨店も赤字で地方都市から撤退しており、さらにアマゾンなどを代表とするネット販売の登場で、商店街の今後のあり方を本質的なところから考えるべきであり、そのことは医療、教育、文化などすべての行政に当てはまる。50年、100年にわたって持続可能な政策を立案するには、これまでの経緯や現状、問題点を把握し、今後どうあるべきか考えて取り組んでほしい。

産業を興す時には、人、物、金、情報の4つが必要と言われているが、物を作り出すのも、金を融通するのも、情報を発信するのも、すべて人であり、究極の施策の焦点は人づくりである。学校教育は強制的なもの

ではなく、生徒が自らの発想で創造的で革新的なアイデアを考える環境を整え、産業政策は新しい時代のニーズに対応できるクリエイティブ、イノベーティブな人材を踏まえて実施すべきであり、教育と産業政策はセットである。行政としても、産業担当と教育担当の双方が密接に絡んでいることを強く意識していく必要があるのではないか。総合政策として、刈谷で産業革命を興してほしい。